

平成11年度土壤汚染調査・対策事例及び対応状況に関する調査結果の概要

．調査の目的

環境省では、平成3年8月に「土壤の汚染に係る環境基準」（平成3年環境庁告示第46号。以下「土壤環境基準」という。）を設定するとともに、土壤・地下水汚染に係る一般的な調査・対策の技術的手法を指針として段階的にとりまとめ、都道府県等を通じて土壤環境基準の適合状況の調査、汚染土壤対策の実施等の指導を行ってきた。平成11年1月には、新たな知見等を踏まえそれまでの指針を全面的に改定し、「土壤・地下水汚染に係る調査・対策指針」（平成11年1月29日付け環水企第29号・環水土第11号環境庁水質保全局長通知。以下「調査・対策指針」という。）を策定して都道府県等に示したところである。

本調査は、全国の土壤汚染及び土壤に係る環境問題について、調査・対策事例の実態及び地方公共団体における対応状況を把握し、土壤汚染対策の推進に資することを目的として、昭和62年度から継続的に実施してきたものであり、今般実施した調査は平成10年度調査の構成及び内容を一部改定したものである。

また、土壤中のダイオキシン類の測定に係る事例、及び農用地の土壤の汚染防止等に関する法律に基づく農用地土壤汚染事例は、対象としていない。

．調査方法等

1．調査対象団体

全国47都道府県及び水質汚濁防止法第28条第1項の政令で定める82の政令市（本結果概要において「都道府県等」という。）を対象とし、平成12年3月31日現在における「1．土壤汚染調査・対策事例」及び平成12年7月1日現在における「2．地方公共団体における対応状況」について、アンケート調査により報告を求めた。

2．対象事例

都道府県等が把握している次に掲げる事例で、昭和50年4月1日から平成12年3月31日までに判明したものを対象とした。

- ア．土壤環境基準のうち、検液中濃度に係る項目（以下「溶出基準項目」という。）に適合しないことが判明した事例
- イ．調査・対策指針（改定前のものを含む。）を参考にして土壤の調査又は対策を指導し、若しくは実施し、又は対策の指導若しくは実施を予定している事例（調査の結果環境基準に適合しているもの及び溶出基準項目に係る物質以外の物質（以下「その他物質」という。）に係るものを含む。）
- ウ．地下水の汚染を契機として、又は自治体の制定した条例、要綱等に基づき、土壤の調査又は対策を実施し、若しくは指導した事例
- エ．土壤の汚染が問題となった訴訟に係る事例
- オ．土壤の汚染が問題となって新聞等に報道され、又は地方議会で取り上げられた事例
- カ．地下水汚染がある等により土壤汚染のおそれがある事例

なお、平成11年3月31日以前に判明した事例については、一部、平成10年度調査結果（以下「昨年度結果」という。）を活用した。